

平成26年度公社等経営評価シート

【株式会社・特別法法人用】青い森鉄道株式会社

1 法人の概要

26.7.1 現在

法人名	青い森鉄道株式会社	所管部課名	企画政策部青い森鉄道対策室
代表者職氏名	代表取締役社長 小林 巧一	設立年月日	平成13年5月30日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 038-8550 青森市篠田一丁目6番2号 017-752-0330 017-781-3831	ホームページ アドレス	http://www.aoimorirailway.com/
		E-mail アドレス	tetsudou@aoimorirailway.com

資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	2,900,000 千円	1,995,300 千円	68.8 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1 青森県	1,995,300	68.8	6 (株)青森銀行	30,000	1.0
2 青森市	221,200	7.6	7 (株)みちのく銀行	30,000	1.0
3 八戸市	189,100	6.5	8 日本風力開発(株)	30,000	1.0
4 日本貨物鉄道(株)	100,000	3.4	9 三沢市	28,400	1.0
5 東京中小企業投資育成(株)	50,000	1.7	10 東北町	28,000	1.0

設立の目的・事業の目的

東北新幹線盛岡・八戸間開業に伴い、JR東日本から経営分離される並行在来線（東北本線盛岡・八戸間のうち、青森県内部分）について、地域住民の足として存続するため、第3セクター方式の鉄道会社として設立。青い森鉄道線は、青森県が第三種鉄道事業者として鉄道施設を所有し、青い森鉄道(株)が第二種鉄道事業者として旅客輸送を行う「上下分離方式」により事業実施されている。

【事業の目的】

(1)旅客鉄道業 (2)情報通信提供サービス業 (3)広告業 (4)旅行業法に基づく旅行業 (5)日用雑貨等の物品小売業 (6)飲食店業 (7)損害保険代理業 (8)駐車場業 (9)洗車場業 (10)不動産管理業 (11)自動車レンタル業 (12)自動車整備業 (13)自動車運転代行業 (14)コインロッカーの設置運営に関する事業 (15)前各号に付帯し、又は関連する一切の事業

事業概要

(単位：千円、%)

主要事業名	平成24年度	平成25年度	平成26年度	内容
事業1 指定管理業務	2,813,388	3,206,593	3,405,951	線路など鉄道施設の保守管理(付帯事業)
全体事業に占める割合	55.80	59.30	61.11	
事業2 鉄道事業	2,202,528	2,162,362	2,128,822	旅客鉄道業務
全体事業に占める割合	43.69	39.99	38.20	
事業3 指定管理業務以外の付帯事業	25,676	38,527	38,497	駅構内の利活用スペースの使用許可、旅行業及び物販事業
全体事業に占める割合	0.51	0.71	0.69	
その他の事業				
全体事業に占める割合				
全体事業（損益計算書：売上原価、販売費及び一般管理費）	5,041,592	5,407,482	5,573,270	

2 経営理念・経営目標

経営理念

- お客様から信頼され、愛される会社をめざして、鉄道施設を所有する第三種鉄道事業者の青森県と密接な連携を図り、鉄道経営の基本である安全な旅客輸送に努めます。
- お客様の重要な足としての旅客輸送を基本として、業務の効率化、利便性の向上を図り、健全な経営をめざします。
- お客様に身近で環境に優しい公共交通機関として、沿線地域の振興、住民福祉の向上及び地球環境の保全に貢献します。

経営目標

- 安全・安定輸送の確立
会社の最優先目標である「安全・安定輸送」をより確実なものとするため、教育、訓練を充実させ、「安全の風土づくり」に社員一丸となって取り組み事故防止に努めます。特に、最近の鉄道の安全をめぐる状況を踏まえ、実施基準等の遵守、基本動作の励行等、当社の「安全綱領」に掲げた理念に基づき、あらためて初心にかえってお客様に「安全・安心」を提供します。
- 安心して利用できる体制の整備
3月に実施したダイヤ改正、筒井駅開業、新型車両(青い森703系)導入によりお客様の利便性が向上したことを契機に、青い森鉄道を一層安心してご利用いただけるよう、安全対策や情報提供といったサービス面での体制を整えます。
- 中期経営計画の着実な実行
今後も厳しいと見込まれる経営環境を踏まえて、将来にわたって持続可能な経営基盤を構築するため、平成24年7月に策定した中期経営計画に掲げた取り組みを着実に実行し、収支改善を進めて、県に支払う線路使用料についてはできるだけ増額に努めます。
- 営業戦略プランに基づく多角化戦略の推進
旅客運輸収入以外の収入を確保するために、「営業戦略プラン」に沿った新しい商品・サービスの展開や地域・駅舎の活性化、観光振興を目的とした他鉄道・交通事業者等との連携を更に進めるとともに、各種施策については効果的なPRを行います。

3 代表者から県民の皆さまへ

地域住民の足として、また、県内を移動するお客様に愛される鉄道を目指して、これまでも社員一丸となり安全運行を第一に、様々な取組を行って参りました。

また、平成22年12月の青い森鉄道全線開業(目時・青森間)を機に、鉄道施設の管理業務を県の指定管理者として実施することとなり、会社の規模も事業内容も大きく変わることとなった後も、「安全の確保」という不変の考え方のもと、更なる安全・安定輸送の向上のため、鉄道施設の保守管理をはじめ、大雪をはじめとする悪天候時の安全確保と列車運行の早期復旧等に努めてきたところです。

特に、平成26年3月には、青森市内に青い森鉄道線の27番目の駅となる筒井駅を開業したほか新型車両を2編成を導入し利便性の向上を図ったところであり、この機を逸することのないよう、鉄道施設の利用と旅客輸送の増加に向けて取り組み、皆さんから愛される「わ」の鉄道として、これからも努力して参ります。

4 組織の状況

区分	平成24年度		平成25年度		平成26年度		前年度増減	増減理由		
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB				
役員	常勤役員	4	2	4	2	4	2			
	非常勤役員	11	1	11	1	11				
	計	15	3	15	3	15	2			
職員	常勤職員	270	1	275	1	0	297	1	22	計画的にプロパー社員の採用及び育成を行い、できるだけ早期にJR出向者と入れ換えしていくこととしているが、安全運行への対応のため、当分の間はJRからの出向者による指導・教育が必要であり、社員数が増加した。 プロパー社員採用の前倒しにより、嘱託社員及び契約社員が減少した。
	非常勤職員	43	1	54	1	1	40	1	▲14	
	臨時職員	5		4			4			
	計	318	1	333	1	1	341	1	1	
常勤職員の年代別構成	20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数			
	105	47	31	109	49	43	3			
役員平均年収（千円）	6,300	職員平均年収（千円）	3,634							

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	財務分析指標	算出方法	平成23年度	平成24年度	平成25年度		
						平成23年度	平成24年度	平成25年度		
収益等状況	売上総利益	5,042,100	5,408,355	5,583,894	財務構造	自己資本比率	純資産/資産計	61.25	66.20	58.97
	営業利益	3,314	10,487	19,421		総資産経常利益率	経常利益/資産計	0.21	0.43	0.43
	経常利益	8,735	16,448	18,454		県財政関与率	左のア～キの計/売上高	86.11	78.87	78.40
	当期純利益	3,593	3,540	2,570	収益性	総資産回転率	売上高/資産計	122.10	141.54	130.01
	利益剰余金	▲369,424	▲365,884	▲363,314		売上高経常利益率	経常利益/売上高	0.17	0.30	0.33
	借入金残高	0	0	0		効率性	販売管理費比率	販売費・一般管理費/売上高	99.88	99.63
県費等受入状況	補助金※ア	0	0	0	財務健全性		人件費比率	人件費/売上高	26.67	26.15
	事業費	0	0	0		流動比率	流動資産/流動負債	200.75	248.26	216.41
	運営費(人件費含む)	0	0	0	借入金比率	借入金残高/資産計	0.00	0.00	0.00	
	受託事業収入※イ	3,685,914	3,636,617	3,822,017	財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕					
	負担金 ※ウ	0	0	0	H25年度の売上総利益の増主因は、指定管理料の増額によるもの。 H25年度の自己資本比率及び総資産回転率の悪化は、リース資産の新規計上のため(新造車両703系400,000千円外1件)。 当期純利益は、付帯事業から発生したもの(利便使用12,024千円、旅行業▲6,263千円、物販事業▲3,191の収益状況)。今後、飲料自動販売機の自主事業化の取組等による利益確保に努めたい。					
	交付金 ※エ	0	0	0						
	貸付金 ※オ	0	0	0						
	無利子借入金による利息軽減額※カ	0	0	0						
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ	658,317	636,318	562,800						
	債務保証残高	0	0	0						
損失補償残高	0	0	0							

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 点検評価結果への対応状況

これまでの点検評価結果	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
収支改善に向けた取組の強化(H24)	平成25年度は、前年度に引き続き企画切符の販売による運輸収入の確保に努めたことや、車両運用見直し等による経費削減により、線路使用料については中期計画額43,154千円に対し113,421千円を支払うことができた。 会社の事業収支全体でも、運輸事業以外の収入の確保に取組み、一昨年度、昨年度に引き続き黒字(税引後損益2,570千円)を確保することができた。	平成25年度は、営業損益が2,570千円の黒字、県への線路使用料支払額が113,421千円といずれも中期経営計画を達成していることは評価される。ただし、旅客運輸収入が計画を下回っており、また、県の多額の線路使用料減免措置によって赤字を回避していることから、中期経営計画を着実に実行し、収支改善にさらに努める必要がある。
沿線自治体、地域住民及びJR東日本等との協力体制の整備(H24)	県や沿線市町等で構成する「青い森鉄道利活用推進協議会」と連携してフォトコンテストや鉄道の日の関連行事「鉄道まつり」を実施し、また、青い森鉄道の応援組織である「青い森鉄道プラットフォーム」が行ったスタンプラリーに協力したほか、ホームページによる広報活動を行うなど、マイルール意識の向上を図った。 また、JR東日本の協力を得て、当社独自の企画乗車券を販売し増収に努めたほか、出向者の派遣や車両の乗入れ、社員研修、当社車両の大規模な検査、安全対策に関する情報交換等については引き続き協力をいただいている。	マイルール意識の向上と沿線地域の活性化を図る取組として、青い森鉄道利活用推進協議会や沿線市町等と連携・協力し、継続して各種イベント等を行っており評価できる。今後も引き続き積極的な取組を行うことが望まれる。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価		《評価項目：評価の視点》
		評点数	得点率	
目的適合性	16	16	100.00	「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。 ○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。 ○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。
計画性	17	16	94.12	効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。 ○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン（計画）を有しているか。 ○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み（PDCAサイクル）となっているか。
組織運営の健全性	40	34	85.00	法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。 ○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。 ○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。
経営の効率性	25	16	64.00	持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。 ○経費の節減、収入確保等が図られているか。 ○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。
財務状況の健全性	22	14	63.64	持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。 ○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。 ○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。
合計	120	96	80.00	

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	通勤・通学・通院・買い物といった沿線住民の重要な移動手段として、また、観光・ビジネス客といった県内外の利用者の二次交通手段として、安全・安定輸送を第一に、様々な取組を実施してきたところである。特に平成26年3月には、筒井駅開業とともに新型車両を導入し、青い森鉄道線の利便性向上を図ったところであるが、この機を逸することのないよう、地域に愛される鉄道として、関係団体や沿線住民と連携しながら、更なる安全確保と利便性向上、施設等の利活用推進による地域の賑わいづくりに努めたい。	◎	青い森鉄道株式会社は、地域住民の足を安定的に維持継続させるために採用された上下分離方式において、旅客輸送事業を行う第2種鉄道事業者として設立されたものであり、現在もその目的に適合して事業を行っているとして評価できる。
計画性	第2四半期決算以降は、毎月の実績を反映させた年度末の収支見込みを作成し、計画との差異分析を行い突発的な事象に対応している。平成27年度末の北海道新幹線開業に伴うJR寝台特急の存廃の影響等、会社を取り巻く経営環境の大きな変化が予想されることから、これに的確に対応できる経営基盤を構築することが必要だが、現時点では、中期経営計画に掲げた取組を着実に実行し、一層の収支改善を図り、県に支払う線路使用料について、できるだけ増額となるよう努めるとともに、鉄道事業以外において新たな収入源の確保に努める。	○	青い森鉄道株式会社が平成24年7月策定した中期経営計画は、全線開業後、初の通年営業となった平成23年度の実績等を踏まえて策定されたものであり、厳しい経営環境との認識の下で、安全で安定的な運行を第一としつつも、可能な限り収支改善を図っていくこととするものであり、概ね妥当と考えている。計画の見直しについては、毎年度の実績を踏まえて次年度の会社収支予算を立てているものである。
組織運営の健全性	経営分析や新規事業の開発等、総務部門や企画部門とが一体となって諸施策を展開したほか、営業部門の強化を行った。また、管理部門と現業部門との人事交流を活発に行い、人材育成に取り組んだ。内部統制については、今後も定期的に内部監査員の人員を増やす等、社内におけるコンプライアンスの確保や社員相互の安全管理のチェック等、法令遵守や内部統制について確立された状態を維持できるよう努めたい。 当社においては、早期のプロパー転換が求められるところだが、安全確保のための人材育成、技術継承については、各種訓練・研修への参加もさることながら、普段の業務における経験の積み重ねが重要かつ不可欠となっている。	○	安全で安定的な運行を第一とする鉄道事業者として、運輸安全マネジメントに基づく内部監査の実施や、災害時の対応を定めたマニュアルの整備など、適切に行っている。公益通報制度・BCPについては速やかに策定する必要がある。人材育成については、青い森鉄道株式会社のプロパー職員は約6割となっているが、安全な鉄道事業の実施を第一としつつ、引き続き着実なプロパー職員の育成・転換が求められている。
経営の効率性	全社員に占めるJR出向者比率は年々下がってきており、現時点で約4割となっている。引き続き、プロパー転換の早期実現に向けた取り組みを着実に進め、人件費削減に努めたい。 また、経費節減については、引き続き、競争性を確保した契約を実施するとともに、社員のコスト削減意識の徹底に努めたい。 収入確保については、冬期対策の一層の推進を図るなど運休本数の減少に努めるとともに、定期券の出張販売、企画切符販売、臨時列車の運行などの取組を充実させ、旅客運輸収入の増額に努めるとともに、付帯事業（利便使用許可、旅行業、物販）の更なる充実を図り、新たな収入確保に努めたい。	○	青い森鉄道株式会社の営業損益は2年連続で中期経営計画を上回って黒字であり、県への線路使用料支払額も2年連続で中期経営計画を上回るものとなっていることは評価されるが、旅客運輸収入の減を業務費の削減でカバーしているのが実態であり、厳しい経営状況であると認識している。より一層の収支改善に努める必要がある。 また、人件費については、2年連続で中期経営計画を上回る状況であり、安全性の確保を第一としつつも、プロパー転換等による更なる削減に取り組むことが求められる。
財務状況の健全性	平成25年度の収支では、JR関連の企画切符や寝台特急収入の落ち込みがあったが、経費の削減により、青森県への線路使用料113,421千円/税込（中期経営計画値45,154千円/税込）を支払うことができた。沿線人口の減少、少子化の進行、北海道新幹線開業に伴うJR寝台特急の存廃問題など、当社を取り巻く環境が将来的に大きく変化することが見込まれ、鉄道事業については厳しい経営環境となることと予想されるが、平成26年3月の筒井駅開業や新造車両2編成導入といった利便性向上の取組に伴う新規利用者の増加による収入確保、他社に支払っている車両使用料の削減などの収支改善効果が現れるものと考えている。付帯事業については、平成26年度より構内飲料自動販売機の自主事業化による収入増加に取り組んでおり、引き続き、付帯事業の充実に取り組むこと、新たな収入確保に努めたい。	○	青い森鉄道株式会社の営業損益は2年連続で中期経営計画を上回って黒字であり、県への線路使用料支払額も2年連続で中期経営計画を上回るものとなっていることは評価されるが、県による多額の線路使用料減免によるものであり、青い森鉄道株式会社においては、より一層の収支改善の取組が求められる。

参考 財務情報

① 損益計算書

(単位:千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
売上高	5,044,906	5,417,969	5,592,691	96.88
売上原価	2,806	9,614	8,797	109.29
うち人件費				
うち減価償却費				
売上総利益	5,042,100	5,408,355	5,583,894	96.86
販売費及び一般管理費	5,038,786	5,397,868	5,564,473	97.01
うち人件費	1,345,714	1,416,836	1,466,398	96.62
うち減価償却費	277,216	230,811	182,288	126.62
営業利益	3,314	10,487	19,421	54.00
営業外収益	5,421	5,972	4,603	129.74
営業外費用		11	5,570	0.20
経常利益	8,735	16,448	18,454	89.13
特別利益	217			
特別損失	67	1,517	4,261	35.60
税引前当期純利益	8,885	14,931	14,193	105.20
法人税等	5,292	11,391	11,623	98.00
法人税等調整額				
当期純利益	3,593	3,540	2,570	137.74

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	対前年度比
流動資産	2,975,455	2,860,505	2,575,494	111.07
固定資産	1,156,258	967,248	1,726,262	56.03
(うち有形固定資産)	872,935	794,173	1,650,114	48.13
(うち無形固定資産)	32,182	23,675	15,168	156.09
(うち投資その他の資産)	251,141	149,400	60,980	245.00
資産合計	4,131,713	3,827,753	4,301,756	88.98
流動負債	1,482,147	1,152,204	1,190,102	96.82
(うち短期借入金)				
固定負債	118,990	141,433	574,968	24.60
(うち長期借入金)				
負債合計	1,601,137	1,293,637	1,765,070	73.29
(うち有利子負債の額)				
資本金・基本財産	2,900,000	2,900,000	2,900,000	100.00
資本剰余金				
利益剰余金	▲ 369,424	▲ 365,884	▲ 363,314	100.71
その他				
純資産合計	2,530,576	2,534,116	2,536,686	99.90
負債及び純資産合計	4,131,713	3,827,753	4,301,756	88.98

③ 借入金の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
前年度末 借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度 借入額(新規)	県		
	金融機関		
	その他		
当該年度 元金償還額	県		
	金融機関		
	その他		
	計		
当該年度 借入金残高	県		
	金融機関		
	その他		
	計		

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務保証に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
債務保証の内容			
損失補償に係る 債務残高	県		
	国		
	他の地方公共団体		
	計		
損失補償の内容			